

# 令和 2 年国勢調査 就業状態等基本集計結果について

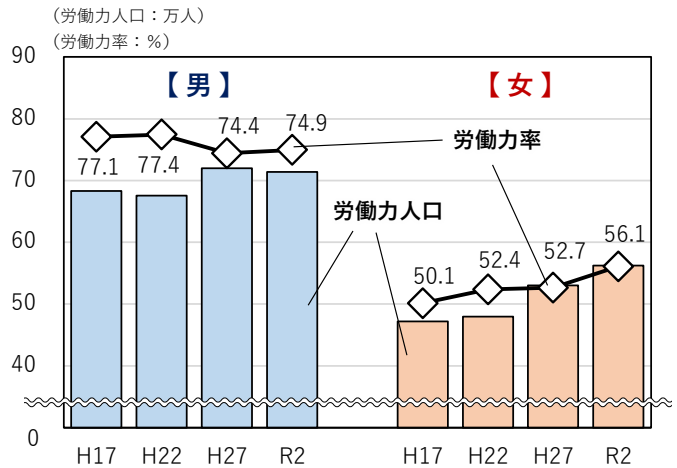
**労働力率は男性 74.9%、女性 56.1%で平成 27 年からともに上昇**

令和 2 年 10 月 1 日現在の名古屋市の 15 歳以上人口 1,954,502 人について労働力状態別にみると、労働力人口 1,275,932 人(15 歳以上人口の 65.3%)で、そのうち就業者は 1,227,913 人(同 62.8%)、完全失業者は 48,019 人(同 2.5%)となった。また、家事、通学などの非労働力人口は 678,570 人(同 34.7%)となった。

労働力人口を男女別にみると、男性は 713,535 人、女性は 562,397 人となっており、平成 27 年と比較すると、男性は 6,422 人(0.9%)減少、女性は 32,045 人(6.0%)増加した。

労働力率(15 歳以上人口に占める労働力人口の割合)を男女別にみると、男性は 74.9%、女性は 56.1%となっており、平成 27 年に比べ、男性は 0.5 ポイント上昇、女性は 3.4 ポイント上昇した。

図 1 男女別労働力人口及び労働力率の推移



注 1) 平成 27 年、令和 2 年は令和 2 年国勢調査結果における不詳補完値である。また、平成 17 年、22 年の労働力率は労働力状態「不詳」を除いて算出している。  
注 2) 図中の数値は労働力率である。

【表 1、図 1】

表 1 男女、労働力状態別 15 歳以上人口の推移

	実 数					増 減 数					増 減 率				
	15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	15歳以上人口	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口
	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
総数															
平成 17 年	1,900,568	1,155,259	1,090,380	64,879	672,937	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
22 年	1,935,856	1,154,741	1,087,196	67,545	633,136	35,288	△518	△3,184	2,666	△39,801	1.9	△0.0	△0.3	4.1	△5.9
27 年	1,975,005	1,250,309	1,199,326	50,983	724,696	39,149	95,568	112,130	△16,562	91,560	2.0	8.3	10.3	△24.5	14.5
令和 2 年	<b>1,954,502</b>	<b>1,275,932</b>	<b>1,227,913</b>	<b>48,019</b>	<b>678,570</b>	<b>△20,503</b>	<b>25,623</b>	<b>28,587</b>	<b>△2,964</b>	<b>△46,126</b>	<b>△1.0</b>	<b>2.0</b>	<b>2.4</b>	<b>△5.8</b>	<b>△6.4</b>
男															
平成 17 年	936,401	683,304	641,477	41,827	203,142	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
22 年	947,816	675,306	631,094	44,212	196,932	11,415	△7,998	△10,383	2,385	△6,210	1.2	△1.2	△1.6	5.7	△3.1
27 年	967,845	719,957	687,437	32,520	247,888	20,029	44,651	56,343	△11,692	50,956	2.1	6.6	8.9	△26.4	25.9
令和 2 年	<b>952,076</b>	<b>713,535</b>	<b>684,888</b>	<b>28,647</b>	<b>238,541</b>	<b>△15,769</b>	<b>△6,422</b>	<b>△2,549</b>	<b>△3,873</b>	<b>△9,347</b>	<b>△1.6</b>	<b>△0.9</b>	<b>△0.4</b>	<b>△11.9</b>	<b>△3.8</b>
女															
平成 17 年	964,167	471,955	448,903	23,052	469,795	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
22 年	988,040	479,435	456,102	23,333	436,204	23,873	7,480	7,199	281	△33,591	2.5	1.6	1.6	1.2	△7.2
27 年	1,007,160	530,352	511,889	18,463	476,808	19,120	50,917	55,787	△4,870	40,604	1.9	10.6	12.2	△20.9	9.3
令和 2 年	<b>1,002,426</b>	<b>562,397</b>	<b>543,025</b>	<b>19,372</b>	<b>440,029</b>	<b>△4,734</b>	<b>32,045</b>	<b>31,136</b>	<b>909</b>	<b>△36,779</b>	<b>△0.5</b>	<b>6.0</b>	<b>6.1</b>	<b>4.9</b>	<b>△7.7</b>

注) 平成17年、22年は15歳以上人口に労働力状態「不詳」を含むため、内訳の計とは一致しない。平成27年、令和2年は令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

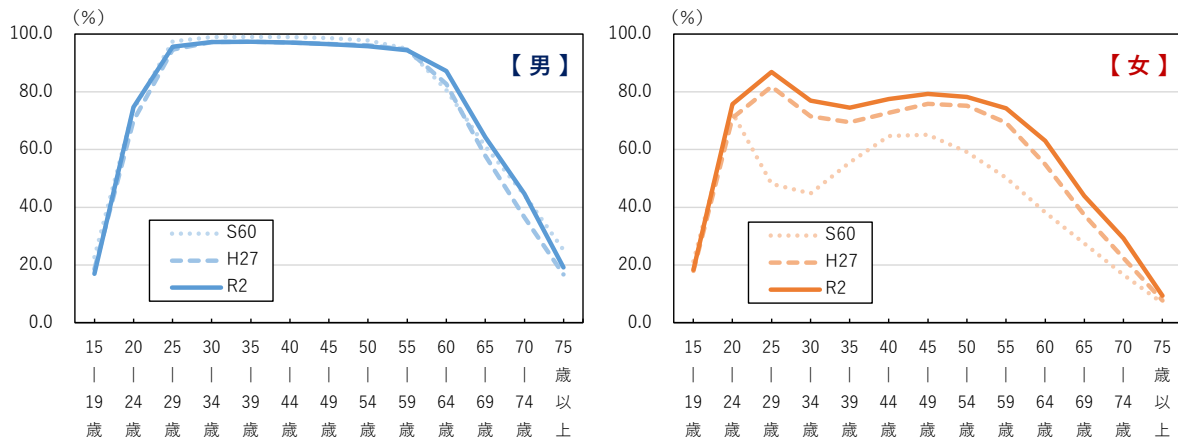
## 35～39 歳女性の労働力率は 5.1 ポイント上昇

労働力率を年齢 5 歳階級別でみると、男性では 25 歳から 59 歳のすべての年齢階級で 90%を超えている。一方、女性では 25～29 歳（86.9%）と 45～49 歳（79.3%）を頂点とした 2 つの山をもつ、いわゆる M 字カーブと言われる曲線形となっている。

平成 27 年と比較すると、男性は年齢階級によって上昇、横ばい、低下とある一方、女性ではすべての年齢階級で上昇しており、M 字カーブの底は平成 27 年（69.5%）から令和 2 年（74.6%）の 5 年間で 5.1 ポイント上昇した。また、昭和 60 年と比較すると、男性はほとんど変化がみられないが、女性は M 字カーブの底が大きく上がっているほか、M 字カーブの底に当たる年齢階級が 30～34 歳から 35～39 歳に変化している。

【表 2、図 2】

図 2 男女、年齢（5 歳階級）別労働力率の推移



注) 表 2 の注参照。

表 2 男女、年齢（5 歳階級）別労働力率の推移

	総数 (%)	15～19歳 (%)	20～24歳 (%)	25～29歳 (%)	30～34歳 (%)	35～39歳 (%)	40～44歳 (%)	45～49歳 (%)	50～54歳 (%)	55～59歳 (%)	60～64歳 (%)	65～69歳 (%)	70～74歳 (%)	75歳以上 (%)
<b>男</b>														
昭和60年	82.0	22.7	73.8	97.5	98.9	99.0	99.0	98.6	97.8	94.9	80.6	61.1	44.3	25.2
平成 2年	81.2	24.7	76.4	97.6	98.8	99.0	98.8	98.7	98.0	95.7	79.0	58.5	40.5	23.9
7年	81.2	22.0	76.5	96.8	98.4	98.8	98.8	98.6	98.2	96.5	80.6	58.0	40.8	22.7
12年	78.3	21.4	72.9	95.5	97.3	97.9	98.1	97.7	97.0	95.0	75.3	51.6	33.0	19.3
17年	77.1	21.6	72.7	95.3	97.7	98.1	98.3	98.1	97.4	95.5	77.8	52.9	33.0	17.0
22年	77.4	17.8	71.1	95.5	97.6	98.0	97.9	97.8	97.4	95.4	83.2	59.4	38.1	19.1
27年	74.4	18.6	70.0	94.7	97.2	97.3	97.1	96.6	96.1	94.6	82.7	57.8	36.5	16.7
<b>令和 2年</b>	<b>74.9</b>	<b>17.0</b>	<b>74.7</b>	<b>95.6</b>	<b>97.2</b>	<b>97.3</b>	<b>97.1</b>	<b>96.5</b>	<b>95.8</b>	<b>94.4</b>	<b>87.2</b>	<b>64.2</b>	<b>44.7</b>	<b>19.1</b>
<b>女</b>														
昭和60年	48.2	21.2	72.8	48.1	44.8	55.6	64.7	65.2	59.2	50.2	38.3	27.5	16.7	6.8
平成 2年	49.8	21.8	76.4	57.0	45.9	56.2	65.3	68.5	64.2	53.8	38.8	26.3	17.5	7.6
7年	50.4	20.1	75.4	64.2	48.9	55.0	64.1	68.3	66.7	58.8	40.9	26.7	17.3	7.6
12年	49.8	19.7	73.2	69.2	54.0	57.1	65.3	68.8	67.0	60.5	42.7	25.4	15.5	7.1
17年	50.1	21.1	72.0	74.5	59.9	60.8	68.6	72.2	68.7	62.6	46.0	28.4	15.9	6.4
22年	52.4	18.9	71.4	78.4	65.9	63.9	69.4	74.1	72.2	65.5	53.3	35.8	21.1	8.1
27年	52.7	18.0	71.0	81.8	71.5	69.5	72.8	75.8	75.2	69.3	54.9	37.3	22.4	7.7
<b>令和 2年</b>	<b>56.1</b>	<b>18.3</b>	<b>75.7</b>	<b>86.9</b>	<b>77.0</b>	<b>74.6</b>	<b>77.6</b>	<b>79.3</b>	<b>78.2</b>	<b>74.3</b>	<b>63.1</b>	<b>43.9</b>	<b>29.2</b>	<b>9.4</b>

注) 平成27年、令和2年は令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。また、平成22年以前は労働力状態「不詳」を除いて算出している。

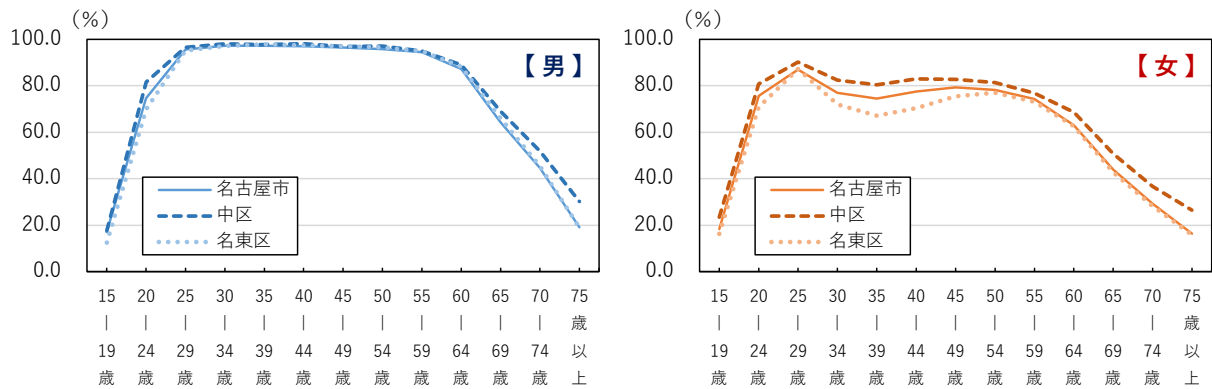
## M字カーブの底は中区で最も高く、名東区で最も低い

男女別の労働力率を区別にみると、男性は、中区（83.0％）で最も高く、港区（72.0％）で最も低い。一方、女性は、中区（64.8％）で最も高く、瑞穂区（54.0％）で最も低い。

年齢5歳階級別の女性の労働力率を区別にみると、港区のみM字カーブの底が30～34歳であり、他15区は35～39歳となっている。M字カーブの底は中区（80.4％）で最も高く、名東区（67.2％）で最も低くなっている。

【表3、図3】

図3 区、男女、年齢（5歳階級）別労働力率



注1) 不詳補完値である。

注2) 女性の労働力率のM字カーブが最も高い中区と最も低い名東区を抜粋した。

表3 区、男女、年齢（5歳階級）別労働力率

	総数 (%)	15～19歳 (%)	20～24歳 (%)	25～29歳 (%)	30～34歳 (%)	35～39歳 (%)	40～44歳 (%)	45～49歳 (%)	50～54歳 (%)	55～59歳 (%)	60～64歳 (%)	65～69歳 (%)	70～74歳 (%)	75歳以上 (%)
<b>男</b>														
名古屋市	74.9	17.0	74.7	95.6	97.2	97.3	97.1	96.5	95.8	94.4	87.2	64.2	44.7	19.1
千種区	75.4	15.5	65.2	90.9	96.0	97.2	97.1	96.8	96.7	95.9	88.6	65.9	48.1	22.6
東区	78.8	10.7	75.6	95.2	96.8	96.5	97.2	96.7	96.2	95.6	88.5	65.9	45.4	21.1
北区	74.4	18.1	80.2	96.7	97.3	96.8	96.5	96.0	94.7	93.7	85.7	65.3	47.2	20.9
西区	77.5	17.0	80.7	97.1	97.6	97.5	97.7	96.7	96.4	95.1	87.2	67.1	48.1	21.1
中村区	75.0	16.6	81.0	96.9	97.8	97.0	96.3	95.4	95.0	93.0	86.3	60.2	41.9	17.8
中区	83.0	17.7	81.6	96.5	98.1	97.8	98.1	96.9	97.1	95.0	89.0	69.0	51.9	30.2
昭和区	74.0	17.7	61.7	87.5	95.4	96.9	97.5	96.3	96.6	94.9	89.2	65.4	45.4	23.3
瑞穂区	73.5	13.7	69.7	94.7	97.8	97.8	97.7	97.2	96.1	95.2	87.6	66.4	47.0	20.4
熱田区	75.4	18.3	77.8	98.1	97.6	97.8	97.1	96.9	95.5	94.6	86.1	64.5	44.9	17.6
中川区	75.9	18.7	81.3	97.3	97.6	97.4	96.9	96.6	95.2	94.2	87.3	64.2	47.0	20.4
港区	72.0	22.8	80.6	96.4	96.8	97.0	97.1	96.6	95.9	94.4	87.4	63.6	40.2	13.2
南区	72.3	20.6	79.1	97.3	97.1	96.6	96.3	95.1	93.7	92.3	84.4	61.4	41.4	19.6
守山区	72.3	18.0	75.8	96.4	97.0	96.7	96.3	95.8	94.7	92.7	85.1	60.7	42.0	16.3
緑区	74.7	15.3	73.6	96.2	97.8	98.0	97.8	97.5	96.6	95.5	88.5	63.6	42.8	16.4
名東区	75.2	12.5	69.9	95.2	97.2	97.8	97.4	97.1	96.6	95.0	88.2	66.0	45.4	18.9
天白区	74.5	16.2	68.2	95.5	97.2	97.5	96.8	96.7	95.7	94.6	87.7	64.0	43.1	16.7
<b>女</b>														
名古屋市	56.1	18.3	75.7	86.9	77.0	74.6	77.6	79.3	78.2	74.3	63.1	43.9	29.2	16.3
千種区	54.7	16.4	70.1	86.6	76.1	71.8	74.2	75.8	75.6	71.8	61.5	41.3	29.2	17.3
東区	59.8	17.2	74.2	88.4	79.1	75.6	77.8	77.7	77.9	74.3	64.7	43.2	29.8	17.4
北区	56.3	19.9	78.6	88.8	78.9	76.9	80.0	81.7	80.0	77.4	65.1	47.5	33.2	18.7
西区	58.8	18.0	78.7	88.8	79.7	76.8	79.6	81.8	80.2	76.6	65.9	45.4	32.6	18.2
中村区	58.1	20.1	82.2	89.4	81.5	79.6	82.1	82.6	80.5	75.6	63.6	45.1	32.5	17.6
中区	64.8	23.4	80.7	90.2	82.5	80.4	82.9	82.8	81.4	76.8	68.6	50.7	36.7	26.5
昭和区	56.0	17.1	73.5	85.9	77.1	72.9	75.1	77.2	75.2	72.0	62.3	44.2	28.9	19.1
瑞穂区	54.0	16.8	70.4	88.1	76.4	72.5	75.7	76.8	76.8	73.1	61.7	44.9	29.7	17.6
熱田区	57.4	17.4	78.9	90.7	80.4	78.2	81.0	80.9	80.8	78.4	65.9	44.7	30.7	15.4
中川区	58.0	21.0	80.0	86.4	78.3	77.7	80.5	81.0	79.8	75.5	64.9	46.8	31.4	17.1
港区	54.1	21.9	78.0	82.3	77.3	78.2	81.2	81.0	79.0	74.4	63.6	44.6	26.7	12.9
南区	54.3	21.2	78.7	86.4	78.0	77.9	80.7	80.6	79.5	75.3	63.5	43.2	30.5	16.2
守山区	54.0	17.8	74.3	82.5	72.9	72.6	77.8	80.4	77.9	74.3	61.9	42.8	25.9	14.9
緑区	54.5	16.2	73.5	85.2	72.7	71.6	75.7	78.5	76.4	71.8	58.9	39.6	24.1	12.7
名東区	54.6	16.4	70.7	87.2	71.9	67.2	70.3	75.4	77.1	73.1	62.6	42.7	28.2	15.9
天白区	54.9	16.5	71.1	86.2	75.1	71.7	74.2	77.9	77.3	72.9	61.2	42.1	25.2	12.7

注) 不詳補完値である。

## 年齢が上がるにつれ「正規の職員・従業者」の割合の男女差は開く

15歳以上就業者数（1,227,913人）について従業上の地位別にみると、雇用者が1,037,829人（15歳以上就業者の84.5%）で最も多い。さらに雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業者」が687,989人（同56.0%）、「パート・アルバイト・その他」が314,060人（同25.6%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が35,780人（同2.9%）となっている。

「正規の職員・従業者」について、男女別、年齢5歳階級別にみると、男性では25～29歳（85.1%）で最も高く、年齢層が上がるにつれ低下していくものの、55～59歳（70.1%）まで、7割を上回っている。一方、女性は男性と同様に25～29歳（74.1%）で最も高く、年齢層が上がるにつれ低下していき、40～44歳（42.7%）で5割を下回り、55～59歳（33.4%）では全体の約3分の1まで低下している。

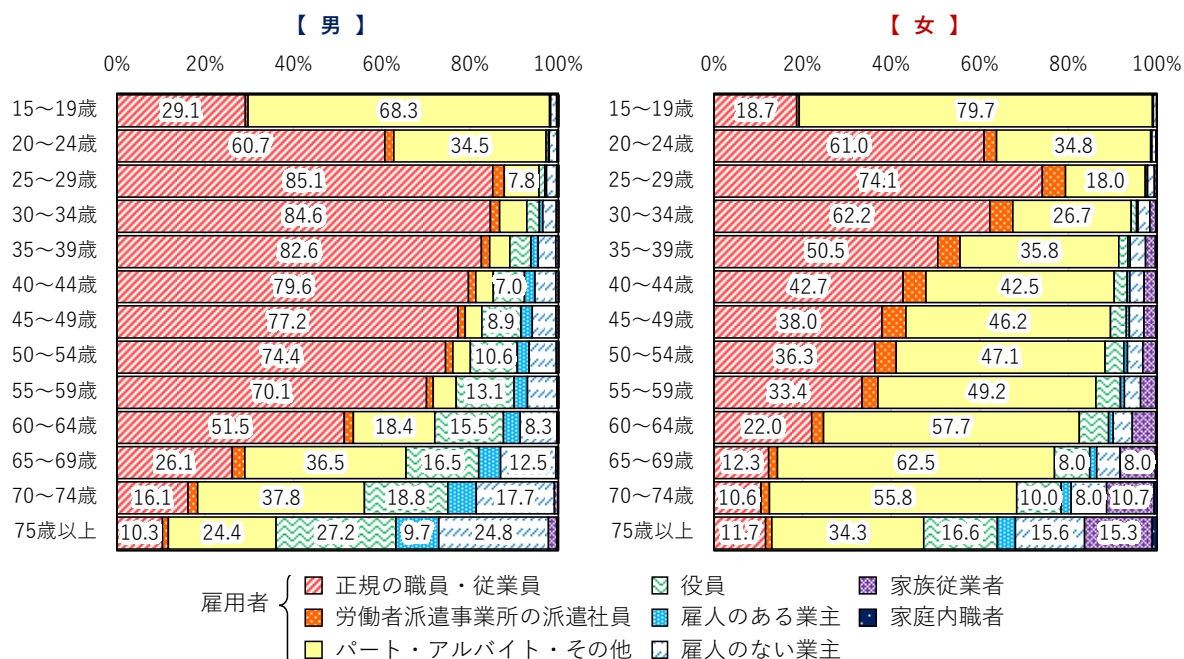
【表4、図4】

表4 従業上の地位別15歳以上就業者数

	平成27年		令和2年		増減数 (人)	増減率 (%)	構成比の 増減 (ポイント)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
総数	1,199,326	100.0	1,227,913	100.0	28,587	2.4	-
雇用者	1,010,228	84.2	1,037,829	84.5	27,601	2.7	0.3
正規の職員・従業者	662,159	55.2	687,989	56.0	25,830	3.9	0.8
労働者派遣事業所の派遣社員	37,403	3.1	35,780	2.9	△1,623	△4.3	△0.2
パート・アルバイト・その他	310,666	25.9	314,060	25.6	3,394	1.1	△0.3
役員	75,492	6.3	81,899	6.7	6,407	8.5	0.4
雇人のある業主	23,136	1.9	21,725	1.8	△1,411	△6.1	△0.2
雇人のない業主	64,516	5.4	63,841	5.2	△675	△1.0	△0.2
家族従業者	24,077	2.0	20,923	1.7	△3,154	△13.1	△0.3
家庭内職者	1,877	0.2	1,696	0.1	△181	△9.6	△0.0

注) 令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

図4 男女、年齢（5歳階級）別、従業上の地位別15歳以上就業者数の割合



注) 原数値である。割合は総数から従業上の地位「不詳」を除いて算出している。

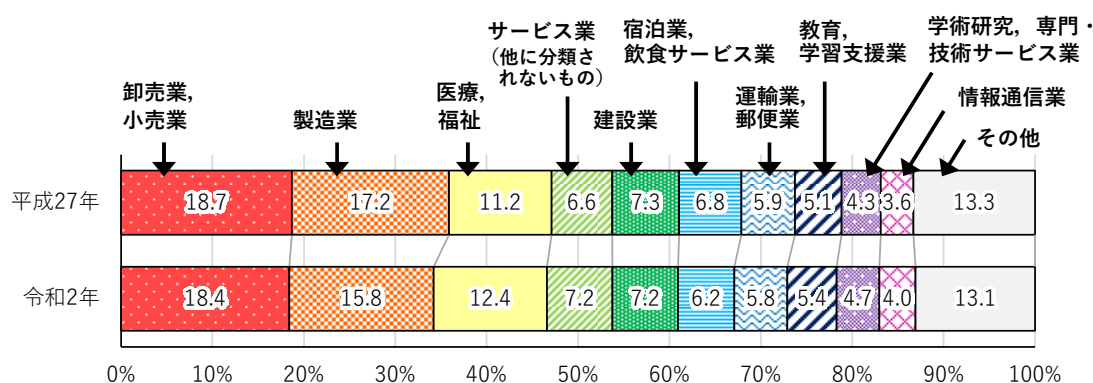
## 「卸売業、小売業」に従事する者の割合が18.4%で最も多い

15歳以上就業者数について産業（大分類）別にみると、「卸売業、小売業」が225,931人（15歳以上就業者の18.4%）で最も多く、次いで「製造業」で194,061人（同15.8%）、「医療、福祉」で152,290人（同12.4%）となっている。

平成27年と比較すると、最も増加したのは「医療、福祉」で17,933人（13.3%）増加しており、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が8,258人（10.4%）、「情報通信業」が6,002人（14.0%）増加している。一方、最も減少したのは「製造業」で12,258人（5.9%）減少しており、次いで「宿泊業、飲食サービス業」で5,557人（6.8%）、「生活関連サービス業、娯楽業」で2,375人（5.2%）減少した。

【表5、図5】

図5 産業（大分類）別15歳以上就業者数の割合



注) 令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

表5 産業（大分類）別15歳以上就業者数

	平成27年		令和2年		増減数 (人)	増減率 (%)	構成比の 増減 (ポイント)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
総数	1,199,326	100.0	1,227,913	100.0	28,587	2.4	-
A 農業、林業	3,085	0.3	3,185	0.3	100	3.2	0.0
B 漁業	17	0.0	21	0.0	4	23.5	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	57	0.0	51	0.0	△6	△10.5	△0.0
D 建設業	87,984	7.3	87,941	7.2	△43	△0.0	△0.2
E 製造業	206,319	17.2	194,061	15.8	△12,258	△5.9	△1.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7,489	0.6	7,342	0.6	△147	△2.0	△0.0
G 情報通信業	42,784	3.6	48,786	4.0	6,002	14.0	0.4
H 運輸業、郵便業	70,422	5.9	71,027	5.8	605	0.9	△0.1
I 卸売業、小売業	224,058	18.7	225,931	18.4	1,873	0.8	△0.3
J 金融業、保険業	33,375	2.8	31,851	2.6	△1,524	△4.6	△0.2
K 不動産業、物品賃貸業	34,362	2.9	36,850	3.0	2,488	7.2	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	51,637	4.3	57,400	4.7	5,763	11.2	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	81,449	6.8	75,892	6.2	△5,557	△6.8	△0.6
N 生活関連サービス業、娯楽業	45,814	3.8	43,439	3.5	△2,375	△5.2	△0.3
O 教育、学習支援業	60,970	5.1	66,166	5.4	5,196	8.5	0.3
P 医療、福祉	134,357	11.2	152,290	12.4	17,933	13.3	1.2
Q 複合サービス事業	5,395	0.4	5,416	0.4	21	0.4	△0.0
R サービス業（他に分類されないもの）	79,686	6.6	87,944	7.2	8,258	10.4	0.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	30,066	2.5	32,320	2.6	2,254	7.5	0.1

注) 令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。



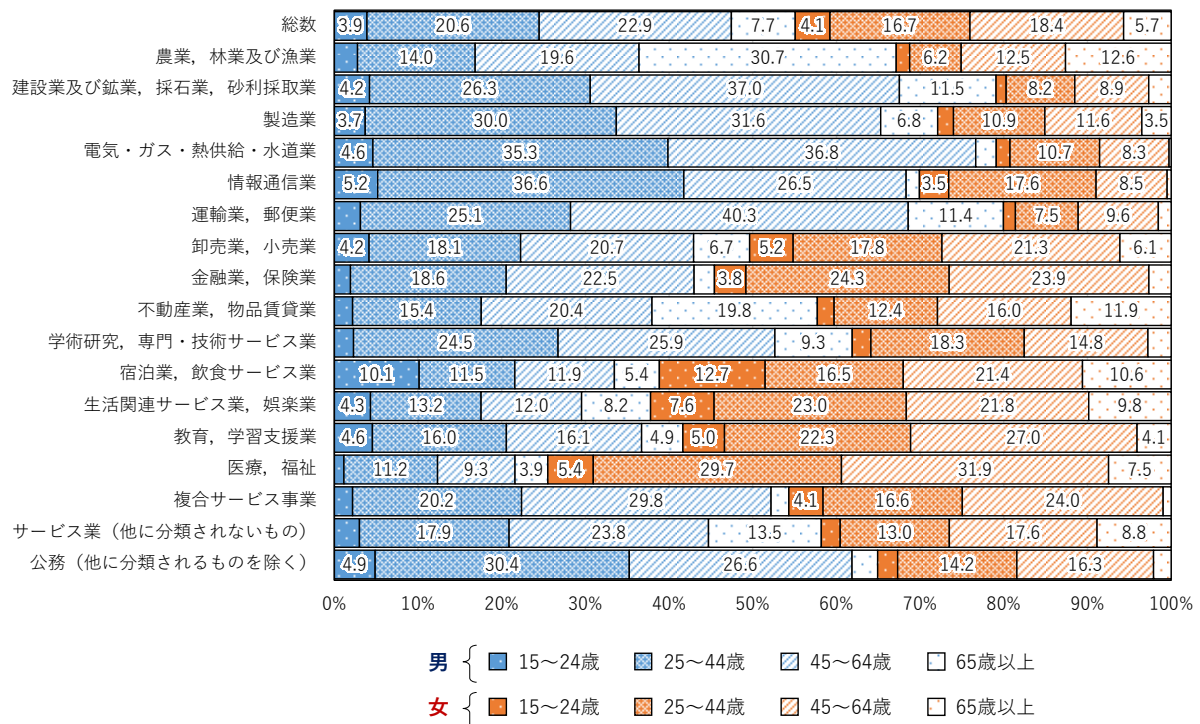
## 「宿泊業、飲食サービス業」では20～24歳が突出している

15歳以上就業者について男女別の割合をみると、男性が55.1%、女性が44.9%となっている。さらに産業（大分類）別にみると、「建設業及び鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」は男性の割合が約8割、「製造業」や「情報通信業」などは男性の割合が約7割と男性が多い産業となっている。一方、「医療、福祉」は女性の割合が74.5%となっているほか、「宿泊業、飲食サービス業」や「生活関連サービス、娯楽業」、「教育、学習支援業」は女性の割合が約6割と女性が多い産業となっている。

15歳以上就業者数について産業別・年齢別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」では、20～24歳が他の年齢に比べ多くなっている。また、15～19歳は他の産業に比べ多くなっている。65歳以上は多くの産業で他の年齢層に比べ少なくなっている中、「農業、林業及び漁業」や「不動産業、物品賃貸業」などでは65歳以上の就業者数も多くなっている。

【図6,7】

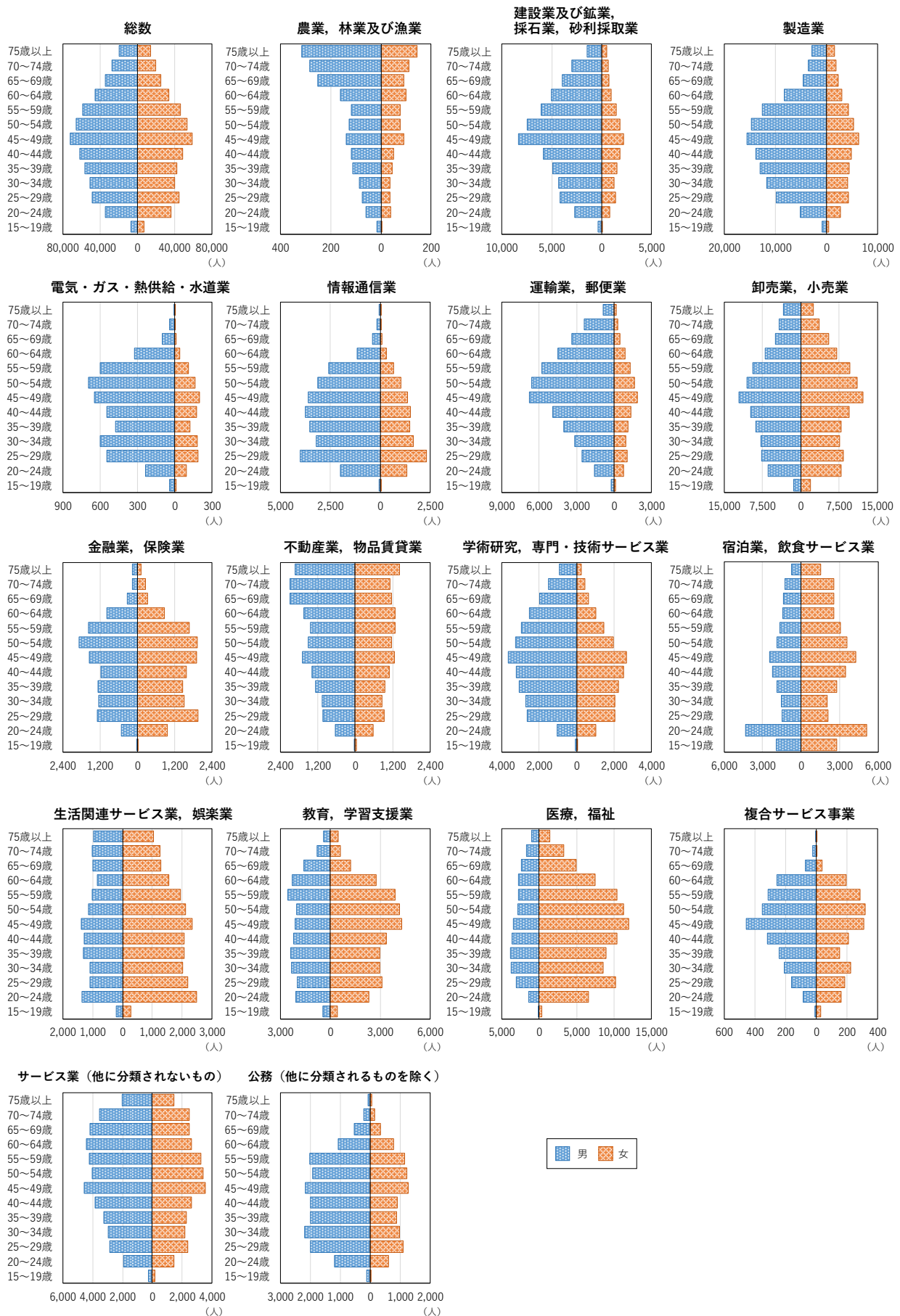
図6 産業（大分類）別15歳以上就業者数の男女、年齢別割合



注1) 原数値である。

注2) 「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」は就業者数が少ないため、それぞれ「農業、林業」、「建設業」に合算した。

図7 産業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数



注1) 原数値である。

注2) 「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」は就業者数が少ないため、それぞれ「農業、林業」、「建設業」に合算した。

## 港区、南区、緑区では「製造業」に従事している者が最も多い

15歳以上就業者の産業（大分類）について区別にみると、「製造業」は港区、南区、緑区で最も多い産業となっており、「卸売業，小売業」はその他の13区で最も多い産業となっている。また、港区、南区、緑区では「卸売業，小売業」は2番目に多い産業となっている。

各区の上位5産業をみると、16区で唯一、東区では「学術研究，専門・技術サービス業」、中区では「情報通信業」が入っている。また、東区、中区、昭和区では「宿泊業，飲食サービス業」、熱田区、中川区、港区では「運輸業，郵便業」が入っている。

産業（大分類）別の割合を区別に比較すると、「情報通信業」では中区、東区などで特化係数が高く、「教育，学習支援業」では昭和区、千種区などで高くなっており、他の区よりその産業の割合が高くなっている。一方で、「卸売業，小売業」では各区の特化係数にそこまで差はなく、どの区も割合はそこまで変わらない。

【表6、図8】

表6 区、産業（大分類）別15歳以上就業者数

（単位：人）

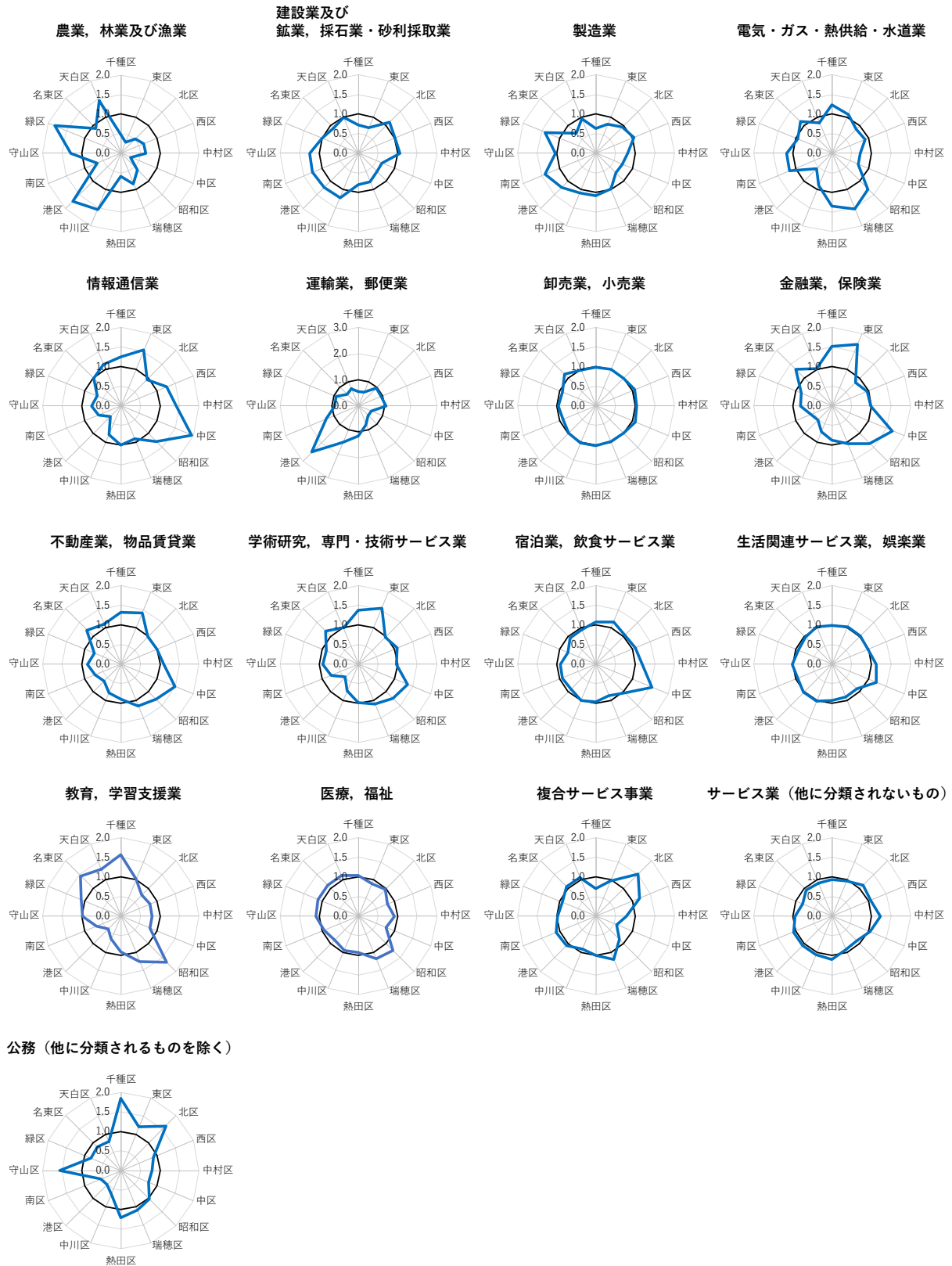
	総数	順位				
		1	2	3	4	5
千種区	87,938	卸売業，小売業 15,908	医療，福祉 11,355	製造業 8,893	教育，学習支援業 7,446	サービス業（他に分類されないもの） 5,895
東区	47,416	卸売業，小売業 8,699	製造業 5,951	医療，福祉 5,281	学術研究，専門・技術サービス業 3,439	宿泊業，飲食サービス業 3,423
北区	90,776	卸売業，小売業 16,388	製造業 13,635	医療，福祉 10,914	建設業 7,376	サービス業（他に分類されないもの） 7,325
西区	84,968	卸売業，小売業 16,792	製造業 14,019	医療，福祉 8,382	サービス業（他に分類されないもの） 6,456	建設業 6,131
中村区	76,066	卸売業，小売業 14,452	製造業 9,617	医療，福祉 8,610	サービス業（他に分類されないもの） 6,692	建設業 5,766
中区	45,217	卸売業，小売業 9,006	製造業 5,162	宿泊業，飲食サービス業 4,325	医療，福祉 4,317	情報通信業 3,497
昭和区	57,511	卸売業，小売業 10,524	医療，福祉 8,877	製造業 6,477	教育，学習支援業 5,136	宿泊業，飲食サービス業 3,694
瑞穂区	51,463	卸売業，小売業 9,291	製造業 8,036	医療，福祉 7,529	教育，学習支援業 3,478	サービス業（他に分類されないもの） 3,433
熱田区	36,829	卸売業，小売業 6,877	製造業 6,303	医療，福祉 4,246	サービス業（他に分類されないもの） 2,894	運輸業，郵便業 2,481
中川区	121,759	卸売業，小売業 22,933	製造業 21,127	医療，福祉 14,173	運輸業，郵便業 10,631	建設業 10,625
港区	71,752	製造業 13,965	卸売業，小売業 12,919	運輸業，郵便業 10,414	医療，福祉 7,573	建設業 6,302
南区	72,336	製造業 16,005	卸売業，小売業 12,195	医療，福祉 8,367	建設業 6,510	サービス業（他に分類されないもの） 5,534
守山区	86,522	卸売業，小売業 15,180	製造業 14,111	医療，福祉 11,604	建設業 7,692	サービス業（他に分類されないもの） 5,847
緑区	129,516	製造業 28,616	卸売業，小売業 21,976	医療，福祉 17,825	建設業 9,325	教育，学習支援業 7,664
名東区	82,251	卸売業，小売業 17,254	医療，福祉 11,366	製造業 9,249	教育，学習支援業 6,422	サービス業（他に分類されないもの） 5,572
天白区	85,593	卸売業，小売業 15,537	製造業 12,895	医療，福祉 11,871	建設業 6,091	教育，学習支援業 5,974

注1) 不詳補完値である。

注2) 各区、就業者数計及び上位5産業を掲載。



図8 15歳以上就業者の産業（大分類）別割合の区別特化係数



注1) 不詳補完値である。  
 注2) 産業（大分類）別の各区の特化係数は、【各区の当該産業の就業者の割合／市の当該産業の就業者の割合】により算出している。  
 特化係数が1より大きければ、その産業の就業者の割合が全市の割合より高く、1より小さければ全市の割合より低い。

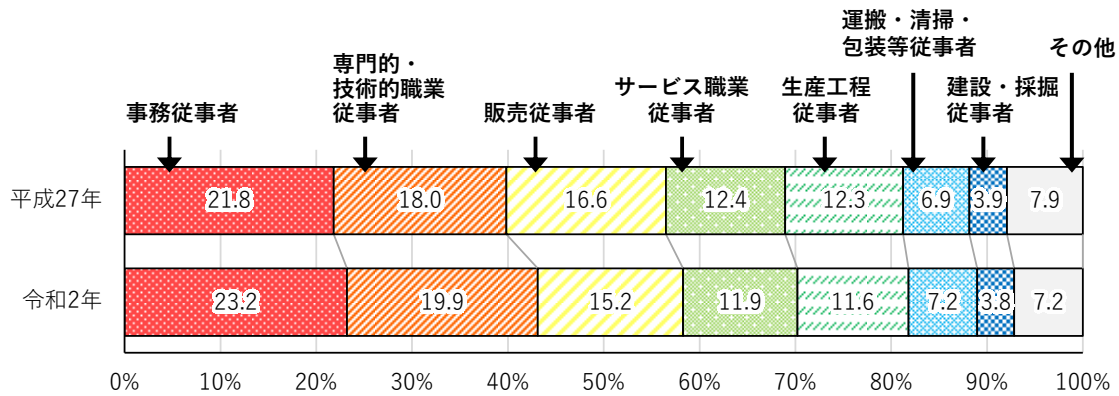
## 「事務従事者」の割合が23.2%で最も多い

15歳以上就業者数について職業（大分類）別にみると、「事務従事者」が285,075人（15歳以上就業者の23.2%）で最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」で244,382人（同19.9%）、「販売従事者」で186,214人（同15.2%）となっている。

平成27年と比較すると、最も増加したのは「専門的・技術的職業従事者」で28,285人（13.1%）増加しており、次いで「事務従事者」が23,324人（8.9%）、「運搬・清掃・包装等従事者」が5,208人（6.3%）増加している。一方、最も減少したのは「販売従事者」で13,302人（6.7%）減少しており、次いで「管理的職業従事者」で6,633人（18.8%）、「生産工程従事者」で5,321人（3.6%）減少した。

【表7、図9】

図9 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合



注）令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

表7 職業（大分類）別15歳以上就業者数

	平成27年		令和2年		増減数 (人)	増減率 (%)	構成比の 増減 (ポイント)
	(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)			
総数	1,199,326	100.0	1,227,913	100.0	28,587	2.4	-
A 管理的職業従事者	35,365	2.9	28,732	2.3	△6,633	△18.8	△0.6
B 専門的・技術的職業従事者	216,097	18.0	244,382	19.9	28,285	13.1	1.9
C 事務従事者	261,751	21.8	285,075	23.2	23,324	8.9	1.4
D 販売従事者	199,516	16.6	186,214	15.2	△13,302	△6.7	△1.5
E サービス職業従事者	149,207	12.4	146,423	11.9	△2,784	△1.9	△0.5
F 保安職業従事者	18,002	1.5	18,440	1.5	438	2.4	0.0
G 農林漁業従事者	3,166	0.3	3,409	0.3	243	7.7	0.0
H 生産工程従事者	147,615	12.3	142,294	11.6	△5,321	△3.6	△0.7
I 輸送・機械運転従事者	38,447	3.2	37,513	3.1	△934	△2.4	△0.2
J 建設・採掘従事者	47,163	3.9	47,226	3.8	63	0.1	△0.1
K 運搬・清掃・包装等従事者	82,997	6.9	88,205	7.2	5,208	6.3	0.3

注）令和2年国勢調査結果における不詳補完値である。

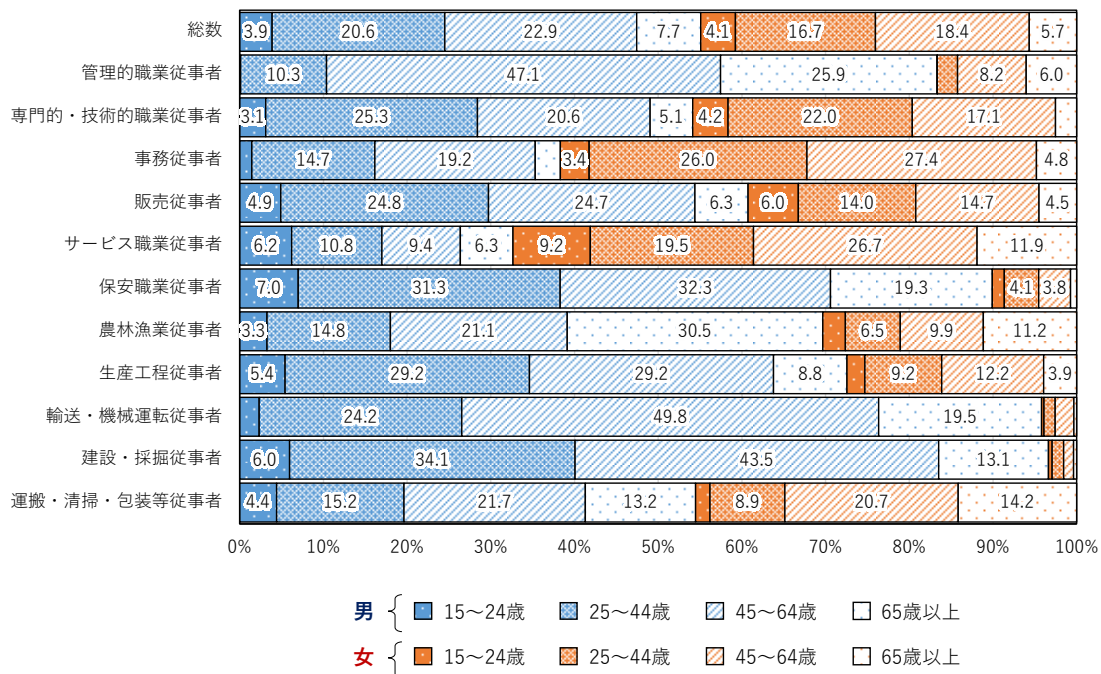
## 「建設・採掘従事者」、「輸送・機械運転従事者」は9割以上男性

15歳以上就業者の男女比について職業（大分類）別にみると、男性の割合は「建設・採掘従事者」で96.6%、「輸送・機械運転従事者」で95.8%、「保安職業従事者」で89.9%となっており、男性の割合が非常に高い職業となっている。一方、「サービス職業従事者」は67.3%、「事務従事者」は61.7%が女性の割合となっており、女性の割合が高い職業となっている。

15歳以上就業者について職業別・年齢別にみると、「管理的職業従事者」では、55～59歳が最も多く、65歳以上も全体の31.9%と3分の1近くの人数となっている。また、「サービス職業従事者」では20～24歳が周辺の年齢に比べ突出しており、男性では最も多い年齢階級となっている。

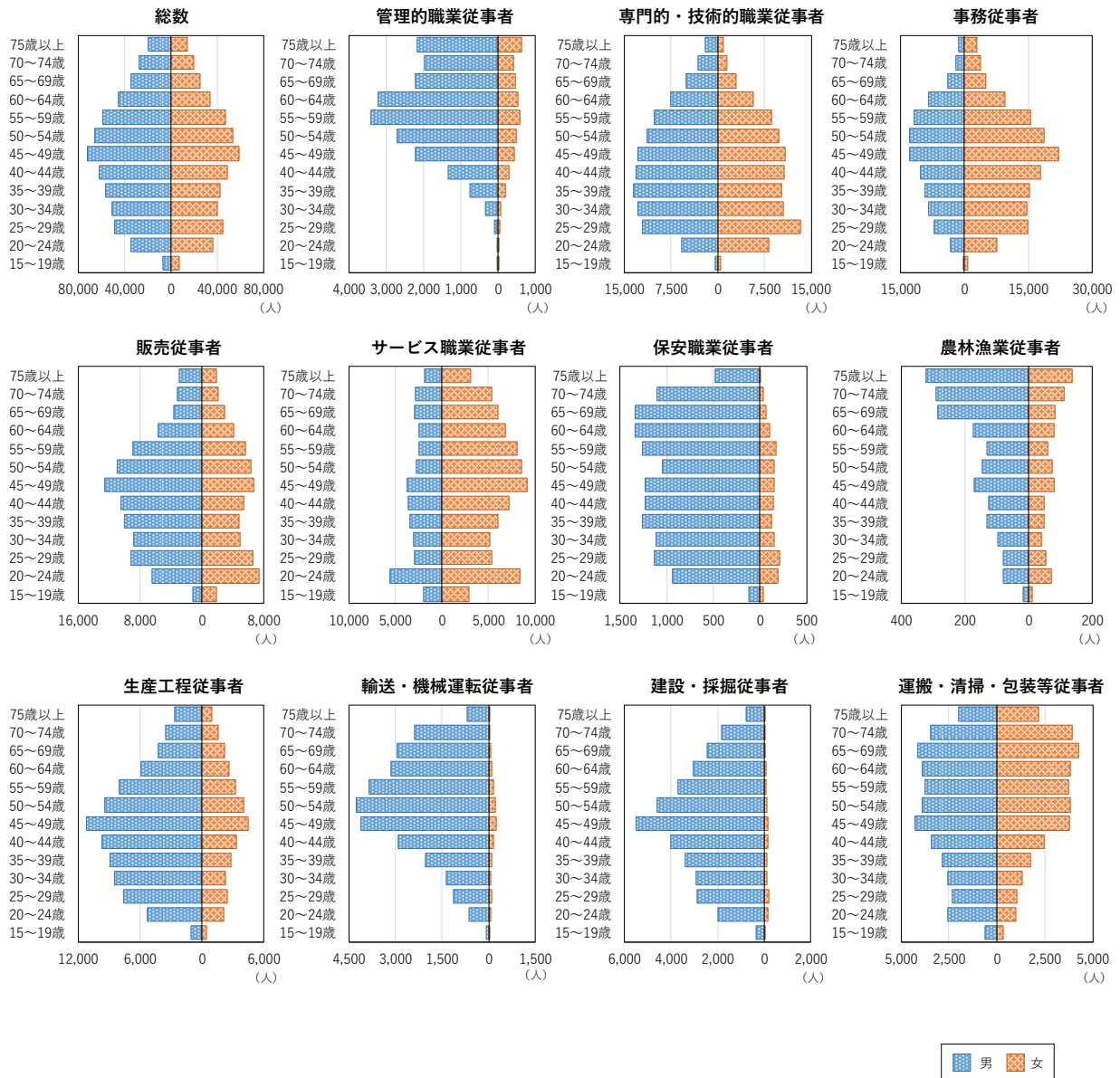
【図 10, 11】

図 10 産業（大分類）別 15 歳以上就業者数の男女、年齢別割合



注) 原数値である。

図 11 職業（大分類）、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数



注) 原数値である。

## 昭和区以外の 15 区で「事務従事者」が最も多い

15 歳以上就業者の職業（大分類）について区別にみると、昭和区は「専門的・技術的職業従事者」が最も多く、それ以外の 15 区では「事務従事者」が最も多い職業となっている。また、「事務従事者」は昭和区で 2 番目に多い職業となっている。

各区の上位 5 職業は、港区以外の 15 区では、区ごとに順位は違うものの「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」、「サービス職業従事者」、「生産工程従事者」が占めており、港区は 16 区で唯一「運搬・清掃・包装等従事者」が上位 5 職業に入っている。

職業（大分類）別の割合を区別に比較すると、守山区の「保安職業従事者」や港区の「輸送・機械運転従事者」は特化係数が 2 を超えており、他区に比べ割合が高くなっている。そのほか、千種区、東区、中区、昭和区、瑞穂区などでは「管理的職業従事者」や「専門的・技術的職業従事者」の特化係数が高く、中川区、港区、南区などでは「生産工程従事者」や「建設・採掘従事者」、「運搬・清掃・包装等従事者」の特化係数が高くなっている。

【表 8、図 12】

表 8 区、職業（大分類）別 15 歳以上就業者数

（単位：人）

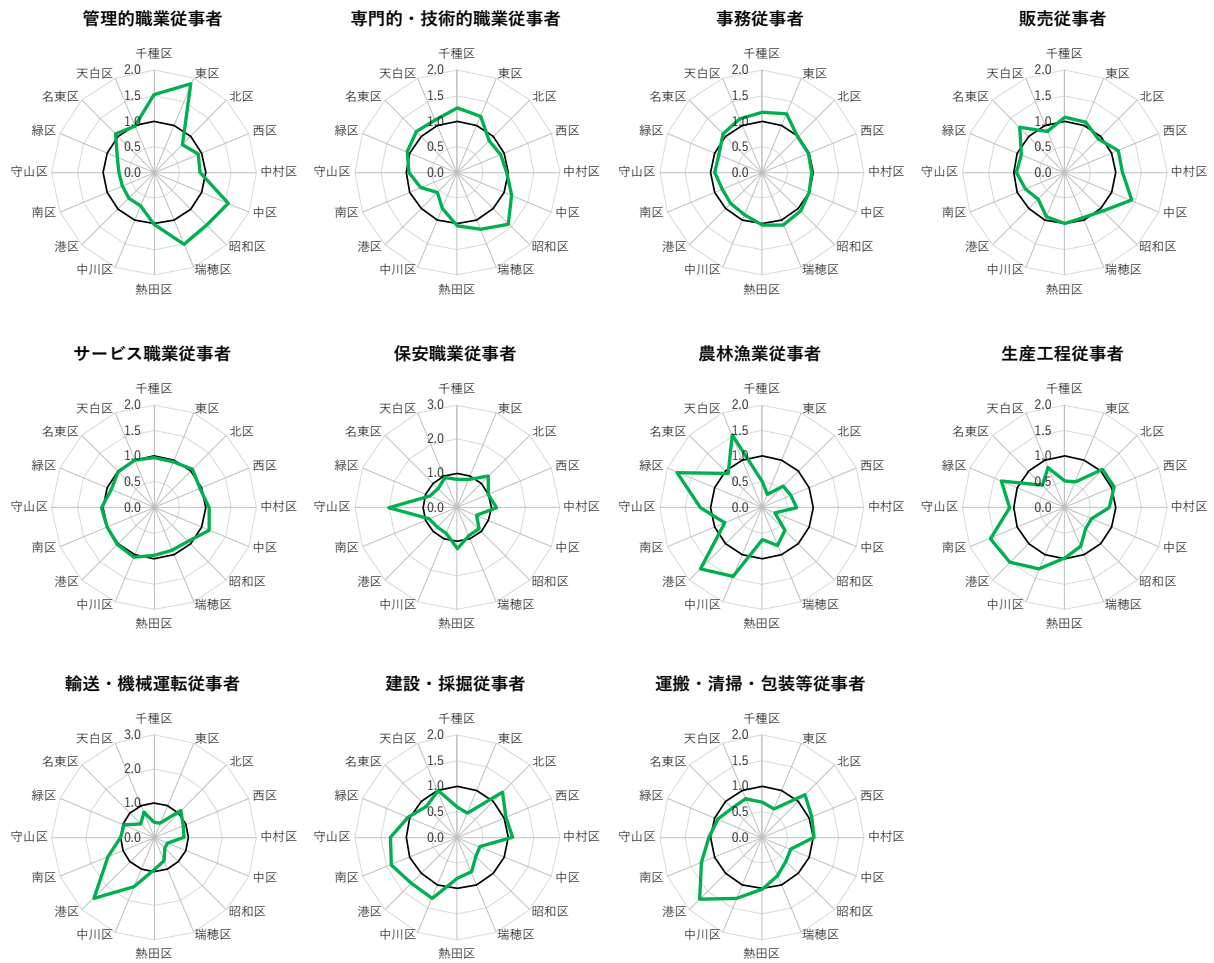
	総数	順位				
		1	2	3	4	5
千種区	87,938	事務従事者 24,198	専門的・技術的職業従事者 22,133	販売従事者 14,365	サービス職業従事者 10,232	生産工程従事者 5,229
東区	47,416	事務従事者 13,722	専門的・技術的職業従事者 11,191	販売従事者 7,656	サービス職業従事者 5,422	生産工程従事者 3,016
北区	90,776	事務従事者 20,919	専門的・技術的職業従事者 15,778	販売従事者 12,895	サービス職業従事者 11,489	生産工程従事者 11,012
西区	84,968	事務従事者 19,248	専門的・技術的職業従事者 15,497	販売従事者 14,701	生産工程従事者 10,301	サービス職業従事者 9,807
中村区	76,066	事務従事者 17,103	専門的・技術的職業従事者 14,728	販売従事者 12,986	サービス職業従事者 9,767	生産工程従事者 7,615
中区	45,217	事務従事者 10,432	専門的・技術的職業従事者 10,427	販売従事者 9,687	サービス職業従事者 6,216	生産工程従事者 2,943
昭和区	57,511	専門的・技術的職業従事者 16,233	事務従事者 14,267	販売従事者 9,213	サービス職業従事者 6,383	生産工程従事者 3,940
瑞穂区	51,463	事務従事者 13,164	専門的・技術的職業従事者 12,249	販売従事者 7,371	サービス職業従事者 5,539	生産工程従事者 4,941
熱田区	36,829	事務従事者 8,841	専門的・技術的職業従事者 7,623	販売従事者 5,531	生産工程従事者 4,221	サービス職業従事者 4,126
中川区	121,759	事務従事者 25,320	専門的・技術的職業従事者 18,461	生産工程従事者 18,308	販売従事者 17,134	サービス職業従事者 15,328
港区	71,752	事務従事者 14,324	生産工程従事者 12,606	運搬・清掃・包装等従事者 8,842	サービス職業従事者 8,697	販売従事者 8,106
南区	72,336	事務従事者 14,173	生産工程従事者 13,234	専門的・技術的職業従事者 11,100	販売従事者 9,150	サービス職業従事者 8,665
守山区	86,522	事務従事者 18,708	専門的・技術的職業従事者 16,304	販売従事者 12,391	生産工程従事者 10,769	サービス職業従事者 10,617
緑区	129,516	事務従事者 27,665	専門的・技術的職業従事者 27,365	生産工程従事者 20,022	販売従事者 17,988	サービス職業従事者 14,122
名東区	82,251	事務従事者 20,341	専門的・技術的職業従事者 18,499	販売従事者 15,623	サービス職業従事者 9,723	生産工程従事者 5,868
天白区	85,593	事務従事者 22,650	専門的・技術的職業従事者 19,071	販売従事者 11,417	サービス職業従事者 10,290	生産工程従事者 8,269

注1) 不詳補完値である。

注2) 各区、就業者数計及び上位 5 職業を掲載。



図 12 職業（大分類）別就業者の割合における区別特化係数



注 1) 不詳補完値である。

注 2) 職業（大分類）別の各区の特化係数は、【各区の当該職業の就業者の割合／市の当該職業の就業者の割合】により算出している。特化係数が 1 より大きければ、その職業の就業者の割合が全市の割合より高く、1 より小さければ全市の割合より低い。

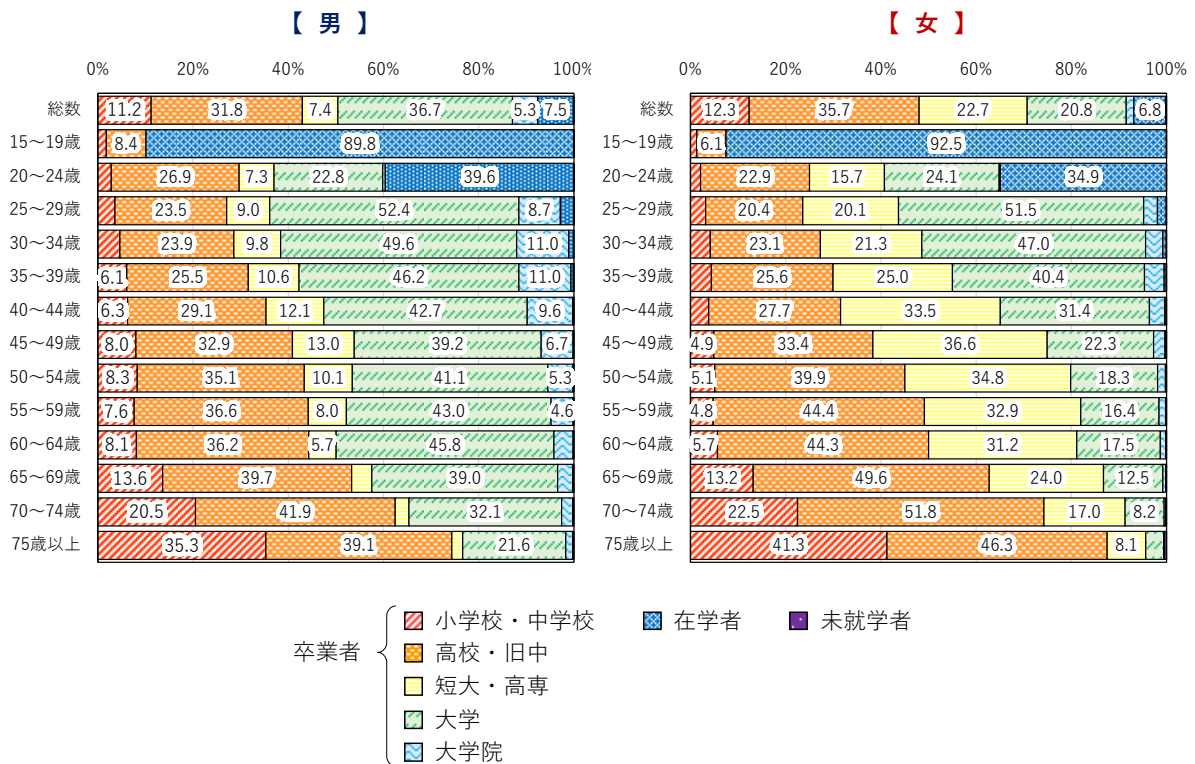
## 「大学」卒業者の割合は男性 36.7%、女性 20.8%

15歳以上人口について男女別に在学か否か・最終卒業学校の種類についてみると、卒業者のうち「大学」の割合は、男性 36.7%、女性 20.8%と男性の方が高い一方、卒業者のうち「短大・高専」の割合は、男性 7.4%、女性 22.7%と女性の方が高くなっている。

さらに年齢別にみると、25～29歳では卒業者のうち「大学」の割合は男女ともに約5割と男女差はそこまで見られないが、60代まで男性では4割近くの割合となっている一方、女性は年齢が上がるにつれ低下傾向となっており、60代後半では12.5%となっている。また、男性では卒業者のうち「大学院」の割合が20代後半から40代前半まで約1割を占めており、20歳以上のどの年齢階級でも男性の方が高くなっている一方で、女性では卒業者のうち「短大・高専」の割合が20歳以上のどの年齢階級でも男性より高くなっている。さらに卒業者のうち「小学校・中学校」の割合は60代後半から上昇しており、65～69歳では男女ともに1割を超え、75歳以上では男性 35.3%、女性 41.3%と他の年齢階級に比べこの区分の割合が高くなっている。

【図 13】

図 13 男女、年齢（5歳階級）別、在学か否か・最終卒業学校の種類別割合



注) 原数値であり、割合は卒業者のうち最終卒業学校「不詳」及び在学か否かの別「不詳」を除いて算出している。

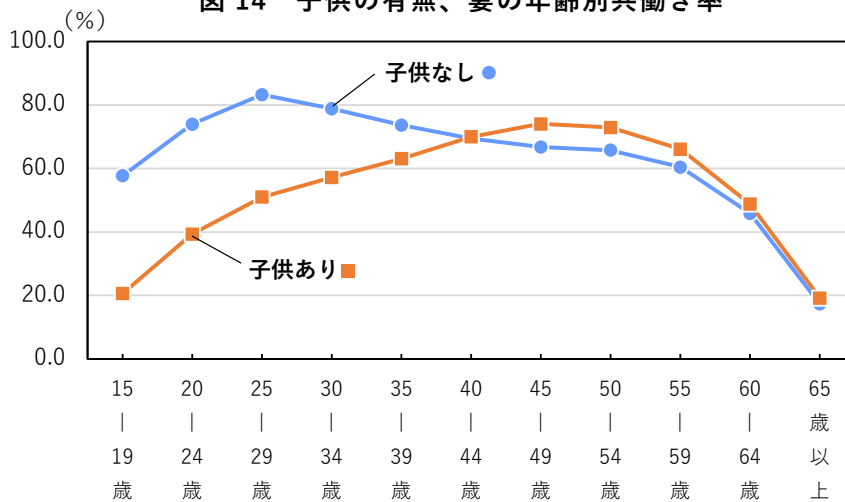
## 子供のいる夫婦の共働き率は 58.9%

夫婦のいる一般世帯（494,133 世帯）を夫婦の就業・非就業別にみると、夫婦とも就業者の世帯は 228,692 世帯で夫婦のいる一般世帯に占める割合（共働き率）は 51.7% となっている。子供の有無別に共働き率をみると、子供のいる世帯は 58.9%、子供のいない世帯は 42.2% となっている。

さらに妻の年齢別に共働き率をみると、子供のいない世帯は 25～29 歳（83.2%）が最も高く、年齢が上がるにつれ低下していくが、子供のいる世帯は年齢とともに上昇し、45～49 歳（74.1%）を境に低下に転じている。また、共働き率は子供の有無及び最年少の子ども年齢にかかわらず同居の親がいる世帯の方が高くなっている。

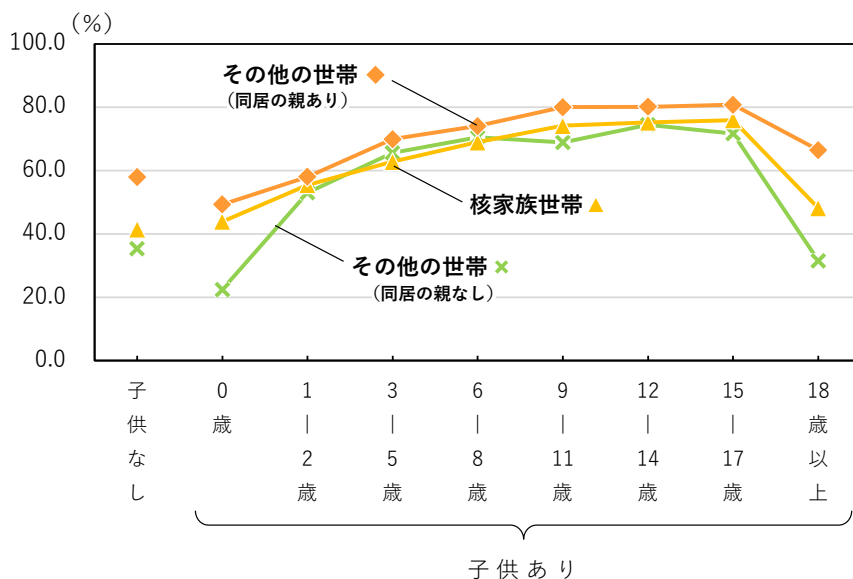
【表 9, 10、図 14, 15】

図 14 子供の有無、妻の年齢別共働き率



注 1) 原数値であり、割合は不詳を除いて算出している。  
 注 2) 共働き率は、夫婦のいる一般世帯に占める夫婦とも就業者の世帯の割合である。

図 15 子供の有無、最年少の子の年齢、家族類型別共働き率



注 1) 原数値であり、割合は不詳を除いて算出している。  
 注 2) 共働き率は、夫婦のいる一般世帯に占める夫婦とも就業者の世帯の割合である。

表9 子供の有無、妻の年齢（5歳階級）、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

	実数					割合				
	夫婦のいる 一般世帯 (世帯)	夫婦とも 就業者 (世帯)	夫が就業者 妻が非就業者 (世帯)	夫が非就業者 妻が就業者 (世帯)	夫婦とも 非就業者 (世帯)	夫婦のいる 一般世帯 (%)	夫婦とも 就業者 (%)	夫が就業者 妻が非就業者 (%)	夫が非就業者 妻が就業者 (%)	夫婦とも 非就業者 (%)
総数	494,133	228,692	112,527	18,681	82,073	100.0	51.7	25.5	4.2	18.6
子供なし	210,904	79,602	40,306	11,194	57,724	100.0	42.2	21.3	5.9	30.6
15～19歳	35	15	7	-	4	100.0	57.7	26.9	-	15.4
20～24歳	1,864	1,011	289	28	39	100.0	74.0	21.1	2.0	2.9
25～29歳	11,508	7,976	1,422	120	63	100.0	83.2	14.8	1.3	0.7
30～34歳	11,002	7,199	1,734	132	63	100.0	78.9	19.0	1.4	0.7
35～39歳	8,143	4,929	1,559	134	70	100.0	73.7	23.3	2.0	1.0
40～44歳	8,271	4,837	1,789	188	152	100.0	69.4	25.7	2.7	2.2
45～49歳	12,335	7,189	2,927	344	308	100.0	66.8	27.2	3.2	2.9
50～54歳	15,147	9,017	3,795	491	414	100.0	65.7	27.7	3.6	3.0
55～59歳	20,652	11,743	5,422	1,191	1,071	100.0	60.4	27.9	6.1	5.5
60～64歳	23,699	10,387	6,317	2,436	3,516	100.0	45.8	27.9	10.8	15.5
65歳以上	98,248	15,299	15,045	6,130	52,024	100.0	17.3	17.0	6.9	58.8
子供あり	283,229	149,090	72,221	7,487	24,349	100.0	58.9	28.5	3.0	9.6
15～19歳	63	7	23	-	4	100.0	20.6	67.6	-	11.8
20～24歳	1,632	442	655	8	19	100.0	39.3	58.3	0.7	1.7
25～29歳	9,924	4,083	3,766	53	104	100.0	51.0	47.0	0.7	1.3
30～34歳	26,998	13,174	9,617	116	131	100.0	57.2	41.7	0.5	0.6
35～39歳	38,620	21,131	12,030	184	163	100.0	63.1	35.9	0.5	0.5
40～44歳	42,842	26,313	10,861	266	154	100.0	70.0	28.9	0.7	0.4
45～49歳	45,702	30,086	9,917	422	200	100.0	74.1	24.4	1.0	0.5
50～54歳	35,055	23,184	7,817	545	256	100.0	72.9	24.6	1.7	0.8
55～59歳	25,515	15,783	6,250	1,117	734	100.0	66.1	26.2	4.7	3.1
60～64歳	16,434	7,628	4,345	1,666	2,002	100.0	48.8	27.8	10.7	12.8
65歳以上	40,444	7,259	6,940	3,110	20,582	100.0	19.2	18.3	8.2	54.3

注) 原数値であり、「夫婦のいる一般世帯」には夫又は妻が労働力状態「不詳」の世帯を含む。割合は不詳を除いて算出している。

表10 子供の有無、家族類型、最年少の子の年齢、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

	実数					割合				
	夫婦のいる 一般世帯 (世帯)	夫婦とも 就業者 (世帯)	夫が就業者 妻が非就業者 (世帯)	夫が非就業者 妻が就業者 (世帯)	夫婦とも 非就業者 (世帯)	夫婦のいる 一般世帯 (%)	夫婦とも 就業者 (%)	夫が就業者 妻が非就業者 (%)	夫が非就業者 妻が就業者 (%)	夫婦とも 非就業者 (%)
総数	283,229	149,090	72,221	7,487	24,349	100.0	58.9	28.5	3.0	9.6
子供なし	210,904	79,602	40,306	11,194	57,724	100.0	42.2	21.3	5.9	30.6
0歳	16,424	6,261	7,803	53	112	100.0	44.0	54.8	0.4	0.8
1～2歳	29,649	14,075	10,974	125	160	100.0	55.6	43.3	0.5	0.6
3～5歳	31,147	17,046	9,625	175	137	100.0	63.2	35.7	0.6	0.5
6～8歳	25,879	15,727	6,712	159	96	100.0	69.3	29.6	0.7	0.4
9～11歳	24,274	15,887	5,181	163	87	100.0	74.5	24.3	0.8	0.4
12～14歳	22,231	14,779	4,474	202	100	100.0	75.6	22.9	1.0	0.5
15～17歳	20,678	14,075	4,024	215	115	100.0	76.4	21.8	1.2	0.6
18歳以上	112,947	51,240	23,428	6,395	23,542	100.0	49.0	22.4	6.1	22.5
核家族世帯	199,832	73,986	37,872	10,557	56,096	100.0	41.4	21.2	5.9	31.4
子供なし	259,606	135,387	67,200	6,664	22,117	100.0	58.5	29.0	2.9	9.6
0歳	15,770	5,997	7,530	44	101	100.0	43.9	55.1	0.3	0.7
1～2歳	28,405	13,451	10,539	122	143	100.0	55.5	43.5	0.5	0.6
3～5歳	29,523	16,041	9,213	161	127	100.0	62.8	36.1	0.6	0.5
6～8歳	24,230	14,622	6,342	143	92	100.0	69.0	29.9	0.7	0.4
9～11歳	22,534	14,629	4,874	153	79	100.0	74.1	24.7	0.8	0.4
12～14歳	20,517	13,532	4,193	181	90	100.0	75.2	23.3	1.0	0.5
15～17歳	25,262	16,981	4,991	269	131	100.0	75.9	22.3	1.2	0.6
18歳以上	99,790	44,404	20,781	5,668	21,383	100.0	48.1	22.5	6.1	23.2
(同居の親あり)	9,199	5,053	2,118	520	1,029	100.0	57.9	24.3	6.0	11.8
子供なし	18,718	12,206	4,119	493	606	100.0	70.1	23.6	2.8	3.5
0歳	596	255	245	8	9	100.0	49.3	47.4	1.5	1.7
1～2歳	1,162	598	415	3	14	100.0	58.1	40.3	0.3	1.4
3～5歳	1,530	963	390	14	10	100.0	69.9	28.3	1.0	0.7
6～8歳	1,560	1,062	354	14	4	100.0	74.1	24.7	1.0	0.3
9～11歳	1,636	1,207	289	7	6	100.0	80.0	19.2	0.5	0.4
12～14歳	1,638	1,215	273	19	9	100.0	80.1	18.0	1.3	0.6
15～17歳	1,742	1,316	281	20	12	100.0	80.8	17.2	1.2	0.7
18歳以上	8,854	5,590	1,872	408	542	100.0	66.5	22.3	4.9	6.4
(同居の親なし)	1,873	563	316	117	599	100.0	35.3	19.8	7.3	37.6
子供なし	4,905	1,497	902	330	1,626	100.0	34.4	20.7	7.6	37.3
0歳	58	9	28	1	2	100.0	22.5	70.0	2.5	5.0
1～2歳	82	26	20	-	3	100.0	53.1	40.8	-	6.1
3～5歳	94	42	22	-	-	100.0	65.6	34.4	-	-
6～8歳	89	43	16	2	-	100.0	70.5	26.2	3.3	-
9～11歳	104	51	18	3	2	100.0	68.9	24.3	4.1	2.7
12～14歳	76	32	8	2	1	100.0	74.4	18.6	4.7	2.3
15～17歳	99	48	15	3	1	100.0	71.6	22.4	4.5	1.5
18歳以上	4,303	1,246	775	319	1,617	100.0	31.5	19.6	8.1	40.9

注) 原数値であり、「夫婦のいる一般世帯」には夫又は妻が労働力状態「不詳」の世帯を含む。割合は不詳を除いて算出している。

## 外国人就業者は「製造業」に従事する者が最も多い

15歳以上外国人就業者（27,089人）について国籍別にみると、中国が7,754人（15歳以上外国人就業者の28.6%）で最も多く、次いで韓国，朝鮮が5,743人（同21.2%）、ベトナムが3,521人（同13.0%）となっている。

産業（大分類）別の割合をみると、外国人全体では最も多いのが「製造業」（26.2%）で全体の4分の1以上を占めており、次いで、「卸売業，小売業」（15.5%）、「宿泊業，飲食サービス業」（14.1%）となっている。

国籍別にみると、「製造業」の割合が高いのは、タイ（49.2%）、ブラジル（47.5%）、ペルー（44.3%）、ベトナム（42.9%）などとなっている。「教育，学習支援業」の割合はイギリス（62.0%）、アメリカ（59.4%）で高く約6割を占めている。また、ネパールは「宿泊業，飲食サービス業」（47.1%）の割合、インドでは「情報通信業」（17.2%）の割合が他の国籍に比べ高くなっている。

【表11、図16】

表11 国籍、産業（大分類）別15歳以上外国人就業者数

（単位：人）

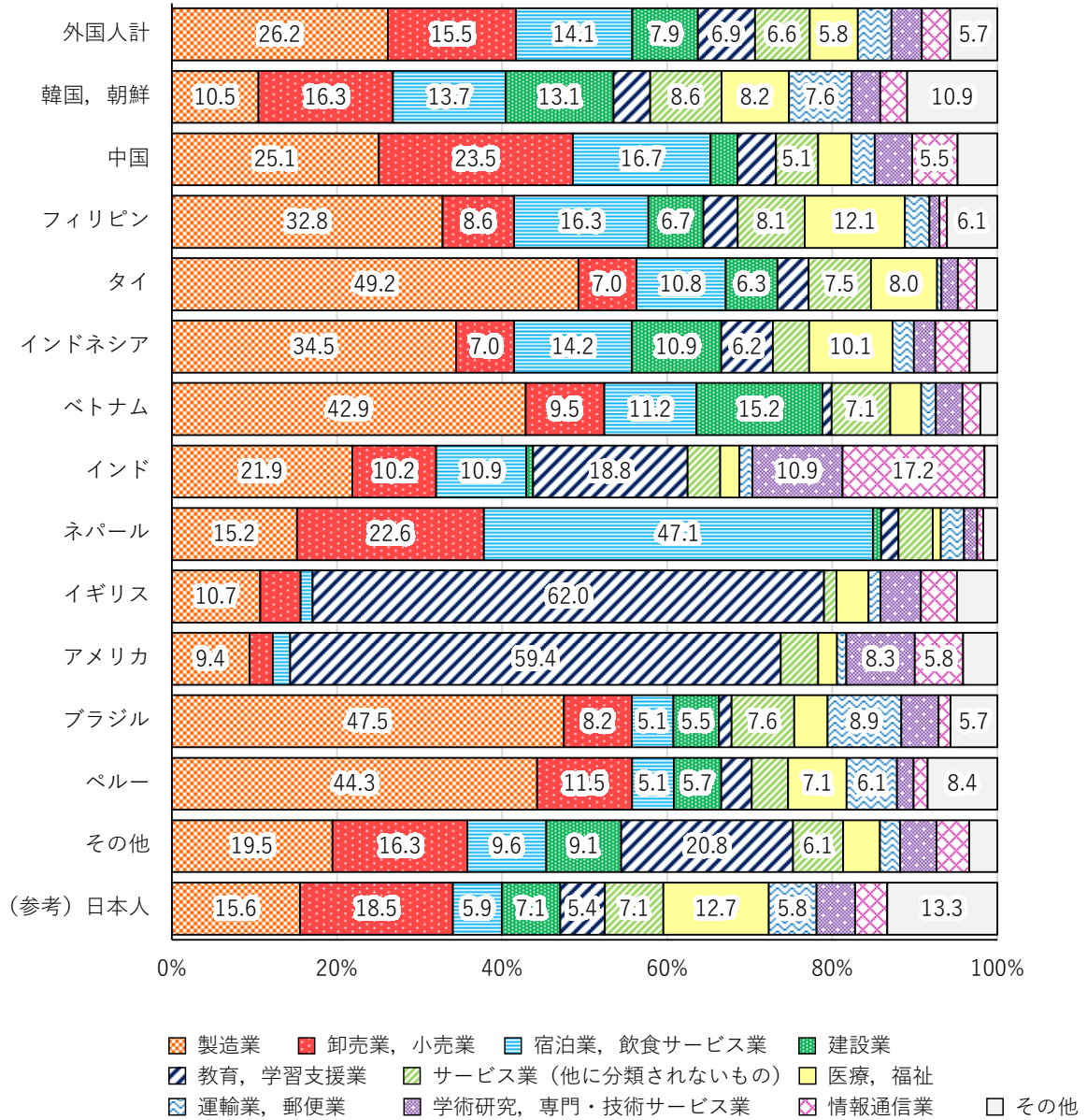
	総数	順位		
		1	2	3
外国人計	27,089	☒ 製造業 6,621	☑ 卸売業，小売業 3,924	☒ 宿泊業，飲食サービス業 3,568
韓国，朝鮮	5,743	☑ 卸売業，小売業 877	☒ 宿泊業，飲食サービス業 737	☒ 建設業 706
中国	7,754	☒ 製造業 1,793	☑ 卸売業，小売業 1,683	☒ 宿泊業，飲食サービス業 1,192
フィリピン	2,927	☒ 製造業 898	☒ 宿泊業，飲食サービス業 446	☑ 医療，福祉 331
タイ	411	☒ 製造業 196	☒ 宿泊業，飲食サービス業 43	☑ 医療，福祉 32
インドネシア	407	☒ 製造業 133	☒ 宿泊業，飲食サービス業 55	☒ 建設業 42
ベトナム	3,521	☒ 製造業 1,407	☒ 建設業 500	☒ 宿泊業，飲食サービス業 367
インド	134	☒ 製造業 28	☑ 教育，学習支援業 24	☑ 情報通信業 22
ネパール	937	☒ 宿泊業，飲食サービス業 385	☑ 卸売業，小売業 185	☒ 製造業 124
イギリス	209	☑ 教育，学習支援業 127	☒ 製造業 22	☑ 卸売業，小売業 10
アメリカ	549	☑ 教育，学習支援業 315	☒ 製造業 50	☑ 学術研究，専門・技術サービス業 44
ブラジル	1,860	☒ 製造業 845	☑ 運輸業，郵便業 159	☑ 卸売業，小売業 146
ペルー	312	☒ 製造業 131	☑ 卸売業，小売業 34	☑ 生活関連サービス業，娯楽業 22
その他	2,325	☑ 教育，学習支援業 456	☒ 製造業 427	☑ 卸売業，小売業 358

注1) 原数値である。

注2) 各国籍、就業者数計及び上位3産業を掲載。



図 16 国籍別、産業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者の割合



注 1) 原数値であり、割合は「分類不能の産業」を除いて算出している。  
 注 2) 国籍のうち「その他」には、外国人のうち無国籍及び国籍「不詳」を含む。

## 外国人就業者は「生産工程従事者」が最も多い

15歳以上外国人就業者について職業（大分類）別の割合をみると、最も多いのが「生産工程従事者」（24.3%）で全体の4分の1近くを占めており、次いで、「サービス職業従事者」（18.1%）、「専門的・技術的職業従事者」（17.3%）となっている。

国籍別にみると、「生産工程従事者」の割合が高いのは、ベトナム（45.6%）、タイ（45.3%）、ペルー（42.8%）、ブラジル（42.6%）などとなっている。「専門的・技術的職業従事者」の割合はアメリカ（80.3%）、イギリス（79.5%）で約8割を占めているほか、インド（59.7%）でも約6割を占めている。また、ネパールは「サービス職業従事者」（44.6%）や「販売従事者」（19.2%）の割合が他の国籍に比べ高くなっている。

【表 12、図 17】

表 12 国籍、職業（大分類）別 15歳以上外国人就業者数

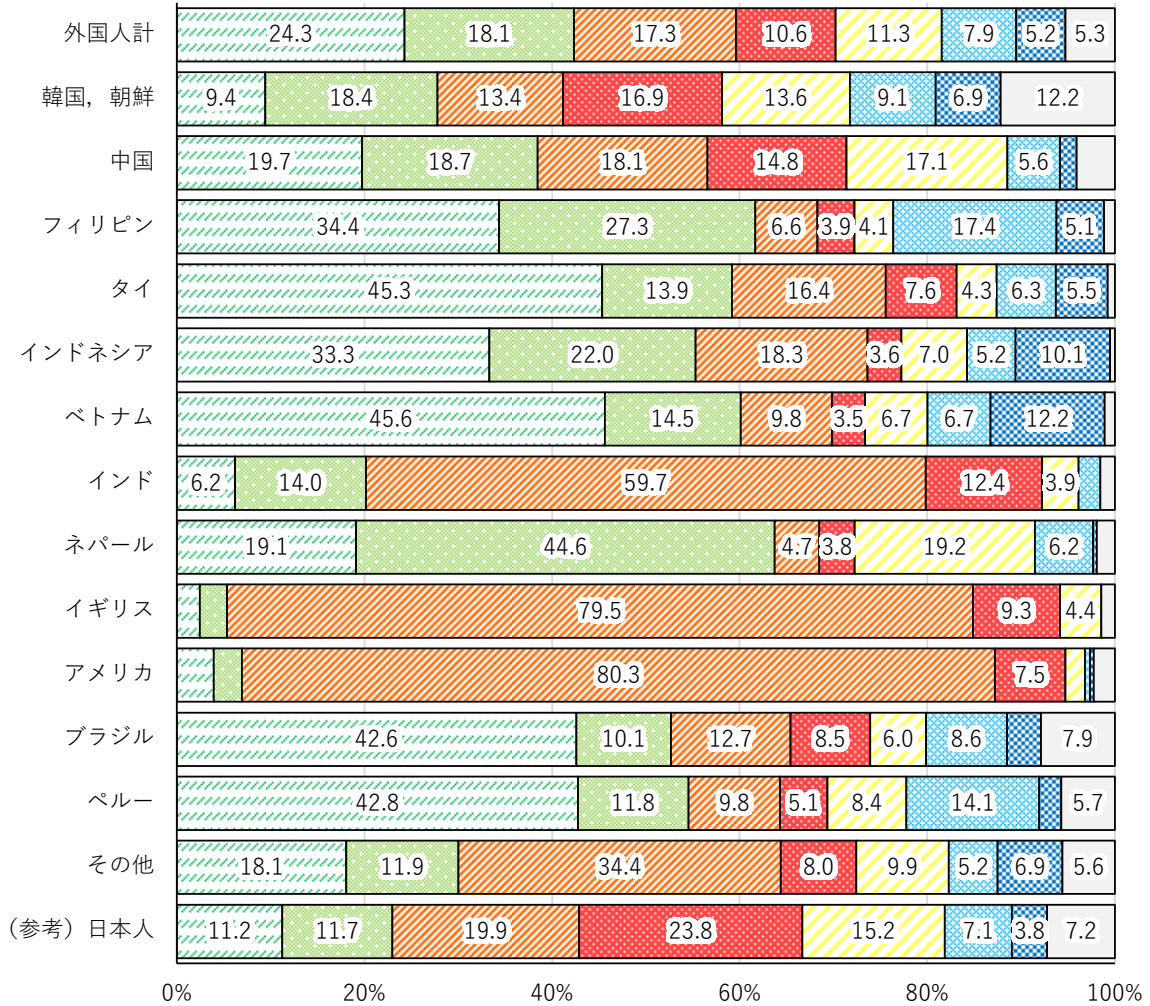
（単位：人）

	総数	順位		
		1	2	3
外国人計	27,089	生産工程従事者 6,164	サービス職業従事者 4,591	専門的・技術的職業従事者 4,384
韓国, 朝鮮	5,743	サービス職業従事者 995	事務従事者 918	販売従事者 740
中国	7,754	生産工程従事者 1,416	サービス職業従事者 1,344	専門的・技術的職業従事者 1,298
フィリピン	2,927	生産工程従事者 944	サービス職業従事者 750	運搬・清掃・包装等従事者 478
タイ	411	生産工程従事者 180	専門的・技術的職業従事者 65	サービス職業従事者 55
インドネシア	407	生産工程従事者 129	サービス職業従事者 85	専門的・技術的職業従事者 71
ベトナム	3,521	生産工程従事者 1,502	サービス職業従事者 476	建設・採掘従事者 400
インド	134	専門的・技術的職業従事者 77	サービス職業従事者 18	事務従事者 16
ネパール	937	サービス職業従事者 367	販売従事者 158	生産工程従事者 157
イギリス	209	専門的・技術的職業従事者 163	事務従事者 19	販売従事者 9
アメリカ	549	専門的・技術的職業従事者 427	事務従事者 40	生産工程従事者 21
ブラジル	1,860	生産工程従事者 766	専門的・技術的職業従事者 229	サービス職業従事者 181
ペルー	312	生産工程従事者 127	運搬・清掃・包装等従事者 42	サービス職業従事者 35
その他	2,325	専門的・技術的職業従事者 757	生産工程従事者 398	サービス職業従事者 263

注1) 原数値である。

注2) 各国籍、就業者数計及び上位3職業を掲載。

図 17 国籍別、職業（大分類）別 15 歳以上外国人就業者の割合



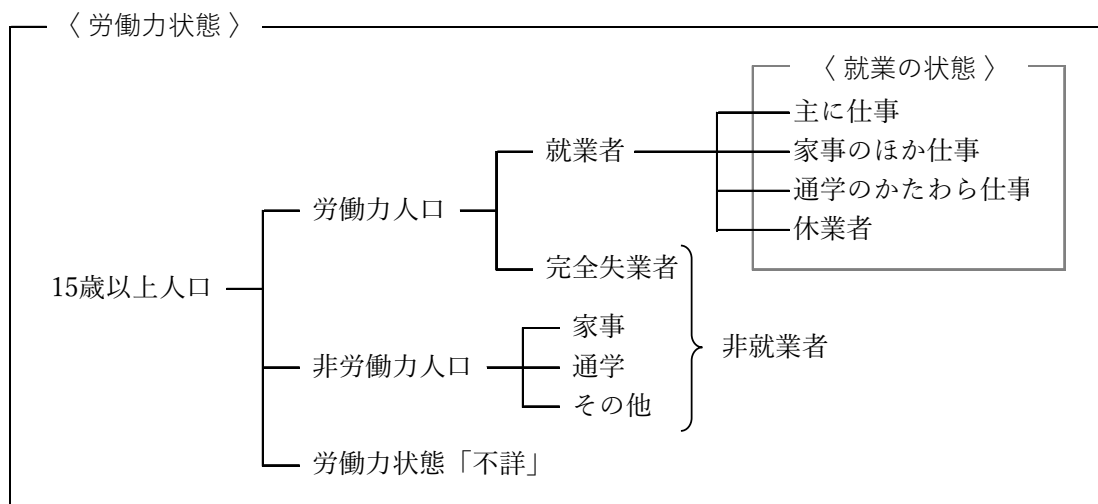
生産工程従事者   
  サービス職業従事者   
  専門的・技術的職業従事者  
 事務従事者   
  販売従事者   
  運搬・清掃・包装等従事者  
 建設・採掘従事者   
 その他

注 1) 原数値であり、割合は「分類不能の職業」を除いて算出している。  
 注 2) 国籍のうち「その他」には、外国人のうち無国籍及び国籍「不詳」を含む。

## 用語の解説及び利用上の注意

### 労働力状態

調査年の9月24日から30日までの1週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう。



### 労働力率

15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう。

### 従業上の地位

就業者について、調査週間にその人が事業を営んでいるか、雇用されているかなどによって、「雇用者」、「役員」、「雇人のある業主」、「雇人のない業主」、「家族従業者」、「家庭内職者」、「従業上の地位『不詳』」に区分したものをいう。

「雇用者」はさらに「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「パート・アルバイト・その他」に区分される。「パート・アルバイト・その他」には、就業の時間や日数に関係なく、パートタイマーやアルバイトなどと呼ばれている人や、専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用される契約社員、労働条件や雇用期間に関係なく勤め先で嘱託職員などと呼ばれている人が含まれる。

### 産業・職業

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしてきた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。なお、仕事をしてきた事業所が二つ以上ある場合は、その人が主に仕事をしてきた事業所の事業の種類によっている。また、労働者派遣事業所から派遣されて仕事をしている人は、派遣先の事業所の主な事業の種類によって分類している。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。なお、従事した仕事二つ以上ある場合、その人が主に従事した仕事の種類によっている。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基に再編成したものとなっている（詳しい定義や内容例示については、令和2年国勢調査（総務省統計局）のウェブページに掲載されている「令和2年国勢調査に用いる産業分類」及び「令和2年国勢調査に用いる職業分類」を参照のこと）。

### 在学か否か・最終卒業学校

学校に在学しているか否かは、「卒業者」、「在学者」、「未就学者」に区分している。「未就学者」とは、在学したことのない人又は小学校を中途退学した人をいう。

「学校」とは、小学校、中学校、高等学校、義務教育学校、中等教育学校、短期大学、大学、高等専門学校、特別支援学校（盲学校、ろう学校、養護学校）など学校教育法第1条にいう学校（幼稚園を除く。）及びこれらに準ずる学校をいい、国立・公立・私立、夜間・昼間の別、教育制度の新旧は問わない。

ただし、予備校、洋裁学校、料理学校、会話学校や、職員・社員の研修所、講習所、養成所、訓練所などは、ここでいう学校には含まれない。

最終卒業学校は、「小学校」、「中学校」、「高校・旧中」、「短大・高専」、「大学」、「大学院」に分類され、中途退学した人はその前の卒業学校を最終卒業学校としている。なお、定時制や上記学校の卒業資格が得られる通信教育による課程も含まれる。

### 不詳補完値

令和2年国勢調査の集計に当たり、主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」を按分等によって補完した「不詳補完値」が算出されている。就業状態等基本集計結果における主な項目とは、労働力状態、産業、職業、従業上の地位となっている（産業は「分類不能の産業」、職業は、「分類不能の職業」が不詳に該当する。）。平成27年国勢調査についても同様の方法で遡及集計された結果が令和2年国勢調査結果として公表されている。

補完は、世帯の種類、男女、年齢（5歳階級）、労働力状態、産業、職業、従業上の地位別による詳細なクロス集計表を市区町村別に作成し、労働力状態、産業、職業及び従業上の地位の不詳を、不詳以外のデータの構成比に応じて按分することにより行われている。

本報告書においても、平成27年値及び令和2年値については不詳補完値の活用が可能な項目はその数値を用いている。